

第9期決算公告

貸借対照表

東京都品川区北品川五丁目9番11号
共信コミュニケーションズ株式会社
代表取締役 今関 英一

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,612,489	流 動 負 債	5,174,600
現金及び預金	498,209	支 払 手 形	314,283
受 取 手 形	695,831	買 掛 金	3,186,749
売 掛 金	4,655,125	短 期 借 入 金	650,000
商 品	239,201	一年以内返済予定長期借入金	300,000
そ の 他 商 品	183,006	短 期 リ ー ス 債 務	85,902
未 成 工 事 支 出 金	96,959	未 払 金	161,358
修 理 品	808	未 払 費 用	12,113
前 払 費 用	49,110	未 払 法 人 税 等	63,331
前 渡 金	91,485	未 払 事 業 所 税	3,677
未 収 入 金	74,033	未 払 消 費 税	23,123
繰 延 税 金 資 産	40,834	前 受 金	144,386
貸 倒 引 当 金	△ 12,116	預 り 金	18,221
		前 受 収 益	95,990
		資 産 除 去 債 務	374
		賞 与 引 当 金	115,089
固 定 資 産	577,527	固 定 負 債	952,470
有 形 固 定 資 産	(229,874)	長 期 借 入 金	700,000
建 物 附 属 設 備	28,866	長 期 未 払 金	4,836
工 具 器 具 及 び 備 品	45,541	長 期 リ ー ス 債 務	124,318
リ ー ス 資 産	139,524	長 期 前 受 収 益	100,415
建 物 附 属 設 備 (資 産 除 去 債 務)	11,955	資 産 除 去 債 務	22,899
建 設 仮 勘 定	3,985		
無 形 固 定 資 産	(106,797)	負 債 合 計	6,127,071
電 話 加 入 権	1,751	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	21,997	株 主 資 本	1,062,945
無 形 リ ー ス 資 産	61,367	資 本 金	400,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	21,682		
投 資 そ の 他 の 資 産	(240,855)	利 益 剰 余 金	662,945
投 資 有 価 証 券	2,000	利 益 準 備 金	10,000
子 会 社 株 式	50,220	繰 越 利 益 剰 余 金	652,945
ゴ ル フ 会 員 権	1,262		
破 産 更 生 債 権 等	819		
差 入 保 証 金	124,498		
敷 金	25,931		
繰 延 税 金 資 産	36,942		
貸 倒 引 当 金	△ 819	純 資 産 合 計	1,062,945
資 産 合 計	7,190,017	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,190,017

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の変更に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	252,747 千円
2. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。	
当四半期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	64,931 千円
支払手形	60,804 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	413,022 千円
短期金銭債務	2,171,687 千円
長期金銭債務	700,000 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品評価損否認	9,391
賞与引当金損金算入限度超過額	43,733
賞与引当金分法定福利費否認	6,560
未払事業税等否認	7,050
貸倒引当金否認	2,360
前受収益	74,307
その他	7,942
繰延税金資産計	151,346
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,348
その他商品	△69,221
繰延税金負債計	△73,569
繰延税金資産の純額	77,776

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	106,294 円 56 銭
2. 1株当たり当期純利益金額	8,711 円 66 銭